

# 2018年12月期 第2四半期 決算説明会

井関農機株式会社  
取締役 副社長執行役員  
富安 司郎

2018年8月10日

# 目次

1. 2018年12月期 第2四半期業績の概要
2. 国内外市場の動向
3. 2018年12月期 業績予想
4. トピックス



# 1. 2018年12月期 第2四半期業績の概要

2018年12月期 第2四半期 決算説明会

# ※第2四半期業績のポイント

1～6月の状況(前年同期比)

## 国内販売会社

農機実売は前年同期並み  
収支構造改革は引き続き効果を発揮

- 農機実売:(1～6月)99%
- 直系販社の収支構造改革効果:営業利益+1億円

## インドネシア 生産子会社 (PT.ISEKIインドネシア)

個社で黒字継続。  
事業全体では前年比若干増加

- インドネシア事業収益改善:営業利益+0.5億円  
(井関単体、国内製造所含む連結ベース)

## 中国 持分法適用会社 (東風井関)

市況低迷。持分法投資損益悪化

- 持分法投資損益:経常利益▲5億円

### (第2四半期業績のポイント)

#### ①国内販社の状況

- ・実売:前年同期比、1～6月では99%。
- ・収益面:直系販売会社の収支構造改革が、引き続き効果を発揮し、連結営業利益にプラス1億円の寄与。

#### ②インドネシア生産子会社

- ・PT.ISEKIインドネシアは、黒字継続。
- ・インドネシア事業全体の収益は、前年同期比若干の増加。

#### ③中国持分法適用会社

- ・東風井関:中央政府の補助金発表遅れや、米麦買入れ価格の下落などにより、需要が低調となり持分法投資損失が発生。

# 連結業績の概要

※15/12期は決算期変更により9ヶ月決算であったため、12ヶ月に調整し算出している

(単位:億円、%)

	15/12期	16/12期	17/12期		18/12期		前年 同期比	予想比
	※ 2Q 実績	2Q 実績	2Q 実績	比率	2Q 実績	比率		
売上高	763	810	802	100.0	822	100.0	+20	△38
(国内)	601	613	628	78.3	639	77.7	+11	△5
(海外)	162	197	174	21.7	183	22.3	+9	△33
営業利益	6	17	28	3.5	22	2.7	△6	+2
経常利益	6	13	34	4.2	18	2.2	△16	±0
親会社株主に帰属する 四半期純利益		6	22	2.7	16	2.0	△6	±0
為替 米ドル	118.3	112.7	112.7		108.8		△3.9	△1.2
レート ユーロ	135.9	126.2	121.4		133.1		+11.7	+3.1

2018年12月期 第2四半期 決算説明会

5

## (連結業績の概要)

### ■前年同期比

#### <売上高>

- ・20億円増収の822億円。
- ・うち、国内は11億円、海外は9億円の増収。

#### <収益面>

- ・営業利益以下いずれも減益。

### ■予想比

#### <売上高>

- ・海外を中心に未達。

#### <収益面>

- ・ほぼ予想通り。

# 国内売上高



≫ 農機需要が低調な中、作業機・部品・修理収入でカバーし  
着実に売上増加

※15/12期は決算期変更により9ヶ月決算であったため、12ヶ月に調整し算出している

(単位:億円)

		15/12期	16/12期	17/12期	18/12期	前年同期比		予想比
		※ 2Q 実績	2Q 実績	2Q 実績	2Q 実績		備考	
農機 製品 農機 関連	整地機	168	159	170	164	△ 6	トラクタ: △4	△ 8
	栽培機	67	63	56	64	+ 8	新商品投入効果 田植機: +7	+ 8
	収穫調製機	56	60	55	55	± 0		△ 8
	小計	291	282	281	283	+ 2		△ 8
	作業機	96	106	113	118	+ 5		+ 3
	部品	63	66	68	68	± 0		△ 2
	修理収入	22	24	25	26	+ 1		± 0
	小計	181	196	206	212	+ 6		+ 1
	計	472	478	487	495	+ 8		△ 7
	施設工事	14	28	33	33	± 0		+ 1
その他農業関連	115	107	108	111	+ 3		+ 1	
合計	601	613	628	639	+11		△ 5	

2018年12月期 第2四半期 決算説明会

6

(国内売上高)

国内売上高639億円

<前年同期比: +11億円>

- ・農機製品で2億円の増収。
  - － 農機需要は弱含みで推移しトラクタで減収。
  - － 一方、田植機は新商品の直進アシスト田植機が好調で増収。
- ・作業機は引続き好調。

<予想比: △5億円>

- ・新商品を投入した田植機が増加した一方で、トラクタ、コンバインの遅れにより農機製品で8億円の未達。

<国内販社収支構造改革>

- ・作業機の売上拡大と部品・修理などアフターサービスの増強に注力し、これらは着実に伸長。
- ・農機需要が低調な中でも国内売上は安定・堅実な成長を維持。

# 海外売上高



≫前期比増収も予想比では北米、欧州、アセアンを中心に減収

※15/12期は決算期変更により9ヶ月決算であったため、12ヶ月に調整し算出している

(単位:億円)

	15/12期	16/12期	17/12期	18/12期	前年同期比	備考	予想比
	※ 2Q 実績	2Q 実績	2Q 実績	2Q 実績			
北米	62	64	35	56	+21	取引条件変更一巡 トラクタ:+19	△13
欧州	66	62	56	60	+4	新商品投入効果 芝刈機:+3	△14
中国	9	22	26	9	△17	現地在庫調整 田植機:△13	+1
アセアン	3	21	18	20	+2	トラクタ:+8 コンバイン:△6	△10
その他	10	12	17	11	△6	トラクタ:△4 コンバイン:△2	△2
製品計	150	181	152	156	+4		△38
部品その他	12	16	22	27	+5		+5
連結売上高合計	162	197	174	183	+9		△33
中国事業を含む グローバル海外売上高合計	221	237	194	212	+18		
グローバル海外売上高比率	26.9%	27.8%	23.6%	24.9%	+1.3%		

2018年12月期 第2四半期 決算説明会

7

## (海外売上高)

海外連結売上高183億円

中国事業を含むグローバル海外売上高212億円、グローバル海外売上高比率24.9%

### <前年同期比: +9億円>

- ・北米: 昨年のOEM先AGCO社との取引条件変更が一巡し21億円の増収。
- ・欧州: 新商品投入効果などにより4億円の増収。
- ・中国: 現地在庫調整に伴う田植機半製品の出荷減などにより17億円の減収。
- ・アセアン: タイ向け出荷減があったものの、インドネシア向けのトラクタ出荷増などで2億円の増収。

### <予想比: △33億円>

- ・北米: AGCO社サイドの在庫調整により13億円の未達。
- ・欧州: 天候不順もありフランス子会社のプレセールスが不調で販売後ろ寄せとなったこと等により14億円の未達。
- ・アセアン: タイ販売代理店の在庫調整によるトラクタ出荷減などにより、10億円の未達。

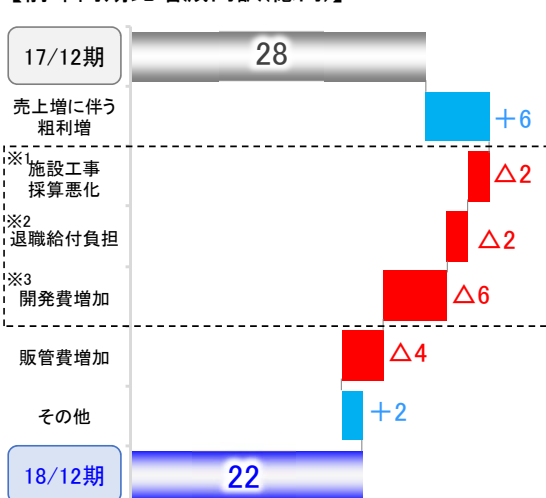
# 営業利益

≫ 施設不採算工事や子会社合併による退職給付計算原則適用による一時的負担のほか、開発費の増加等により前年同期比減益

(単位: 億円、%)

	17/12期 2Q 実績	18/12期 2Q 実績	前年 同期比	予想比
売上高	802	822	+20	△38
売上総利益	237	235	△2	△5
粗利率	29.6%	28.6%	△1.0%	+0.7%
販管費	209	213	+4	△7
人件費	122	124	+2	△4
その他経費	87	89	+2	△3
営業利益	28	22	△6	+2

【前年同期比増減内訳(億円)】



【為替影響(億円)】

売上	原価	販管費	営業利益
+4	△3	△1	±0

※1: 不採算施設工事による粗利率悪化  
 ※2: 子会社合併に伴う退職給付計算原則適用による一時的負担  
 ※3: 国内排ガス4次規制対応商品開発費用等の増加

## (営業利益)

営業利益22億円

<前年同期比: △6億円>

- ・営業利益は特殊要因もあり減益。
- ・施設の不採算工事や子会社合併に伴う退職給付計算原則適用による一時的負担のほか、国内排ガス4次規制対応商品等の開発費用、加えて人件費など販管費の増加により減益。
- ・為替による影響は売上高で+4億円。営業利益では影響無し。

<予想比: +2億円>

- ・売上未達による粗利益の減少があったものの、インドネシア事業の収益改善先行や販管費等の経費の削減により過達。



# 経常利益、四半期純利益

≫ 持分法投資損益、為替差損益悪化により経常減益 (前年同期比)

	(単位:億円)			予想比							
	17/12期 2Q 実績	18/12期 2Q 実績	前年 同期比								
営業利益	28	22	△6	+2	<b>営業外損益増減内訳(前年同期比)</b> 為替差損益 △2億円 持分法投資損益 △5億円 その他 ※1 △3億円						
金融収支	△3	△4	△1	△1							
その他営業外損益	9	-	△9	△1							
経常利益	34	18	△16	±0							
特別利益	-	1	+1	+1	※1: 前期にあった耐震補助金収入の減少 <b>【持分法投資損益増減】</b> (億円)						
特別損失	△1	△1	±0	+1							
税前提利益	33	18	△15	+2	<table border="1"> <thead> <tr> <th>16/12期</th> <th>17/12期</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>+2</td> <td>△3</td> <td>△5</td> </tr> </tbody> </table>	16/12期	17/12期	増減	+2	△3	△5
16/12期	17/12期	増減									
+2	△3	△5									
税、税調整額	△11	△2	+9	△2	・連結納税制度適用に伴う税金費用減						
親会社株主に帰属する 四半期純利益	22	16	△6	±0							

2018年12月期 第2四半期 決算説明会

9

(経常利益、四半期純利益)

経常利益18億円

<前年同期比: △16億円>

- ・営業利益の減少に加え、為替差損益の悪化2億円、東風井関の最終赤字による持分法投資損益の悪化5億円のほか、前年同期にあった耐震補助金収入がなくなったこと等により減益。

四半期純利益16億円

<前年同期比: △6億円>

- ・当期から連結納税制度を適用したことに伴う税金費用の減などにより、減益幅縮小。

# バランスシート(連結)

≫ 現預金: 長期借入調達により増加

有利子負債: リース債務減少も長期借入調達により増加

(単位: 億円)

	17/6月末	18/6月末	増減		17/6月末	18/6月末	増減
現預金	66	108	+42	仕入債務	456	464	+8
売上債権	366	372	+6	有利子負債	724	741	+17
棚卸資産	540	534	△6	(内借入金)	(648)	(678)	(+30)
(内製品・商品)	(457)	(454)	(△3)	その他負債	238	227	△11
その他流動資産	41	41	±0	負債計	1,418	1,432	+14
流動資産計	1,013	1,055	+42	純資産	691	709	+18
有形・無形固定資産	966	972	+6	(利益剰余金)	(159)	(175)	(+16)
投資その他資産	130	114	△16	(有価証券評価差額金)	(14)	(10)	(△4)
(投資有価証券)	(65)	(59)	(△6)	(為替換算調整勘定)	(8)	(9)	(+1)
固定資産計	1,096	1,086	△10	負債・純資産計	2,109	2,141	+32
資産合計	2,109	2,141	+32				

2018年12月期 第2四半期 決算説明会

10

(バランスシート)

<現預金: +42億円>

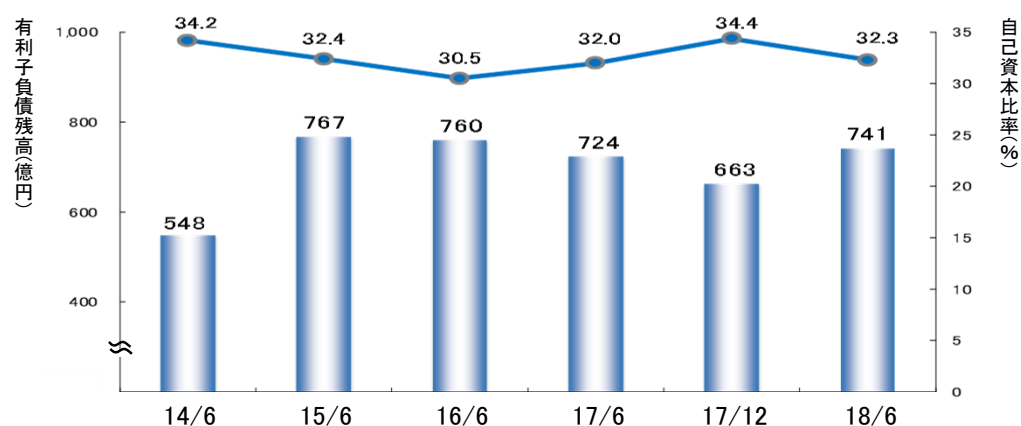
- ・井関単体での長期借入調達を6月に実行した直後で増加。

<有利子負債: +17億円>

- ・リース債務の減少はあるものの、井関単体での長期借入調達により増加。

# 自己資本比率・有利子負債

≫ 長期借入調達により有利子負債は増加



借入金・社債	469	676	675	648	596	678
リース債務	79	91	85	76	67	63
有利子負債 計	548	767	760	724	663	741
D/Eレシオ	0.80倍	1.09倍	1.16倍	1.05倍	0.94倍	1.04倍

※D/Eレシオ=有利子負債/純資産 ※リース債務を含む

2018年12月期 第2四半期 決算説明会

11

(中間期における自己資本比率、有利子負債残高推移)

- ・自己資本比率32.3%。
- ・D/Eレシオ1.04倍。

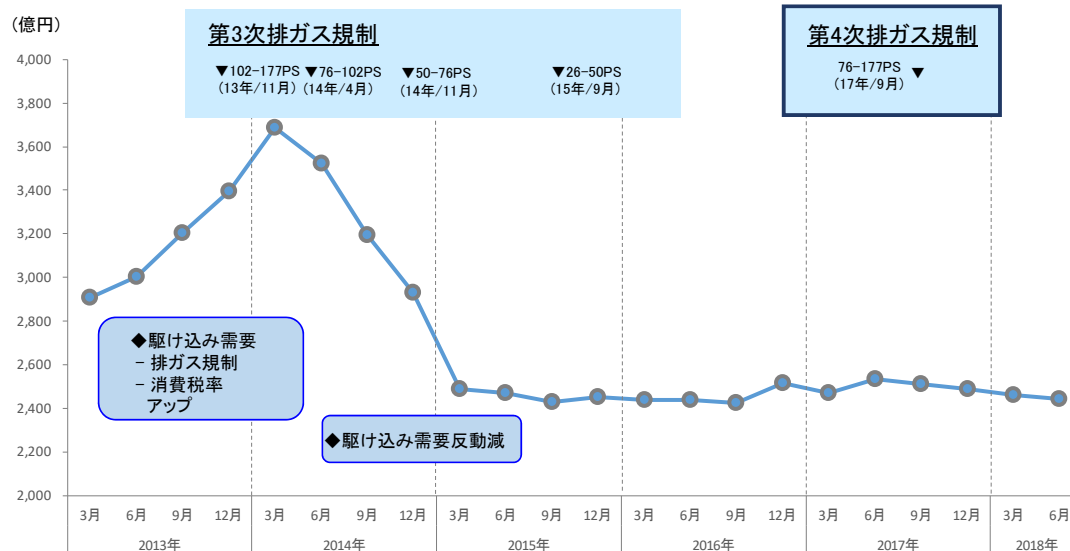
## 2. 国内外市場の動向

2018年12月期 第2四半期 決算説明会

# 国内市場の動向

≫ 需要は弱含み横ばいで推移

農機需要〔業界出荷〕(主要9機種・移動年計)



2018年12月期 第2四半期 決算説明会

13

## (国内農機需要)

### <2017年>

- ・9月からの第4次排ガス規制に向けて、若干の出荷持ち直しがあったものの、基本的には横ばいで推移。

### <2018年>

- ・小型機械の需要は減少傾向ながら、農地集積による大規模化に伴い、機械が大型化し台あたり単価が上昇、結果として需要は横ばいながらやや弱含みで推移するものと考えている。

# 国内農機出荷と当社実売状況

≫ 当社9機種実売(移動年計)は前年並み

主要9機種 前年伸長率(金額、移動年計) ※当社推計 (単位:%)

		15/6	16/6	17/6	18/6
業界	(出荷金額)	70%	99%	104%	96%
当社	(実売金額)	84%	100%	94%	100%

国内販売会社 農機製品実売状況(前年伸長率) (単位:%)

	1-3月	4~6月	1-6月
実売金額	96%	101%	99%

※実売は、建値で換算した販売会社12社の農機製品販売額。

(国内農機出荷と当社実売状況)

<主要9機種前年伸長率(金額、移動年計)>

業界全体:前年同期比96%と若干の減少

当社実売:前年同期比100%

<国内販売会社 農機製品実売状況>

1~6月累計:前年同期比99%

≫「夢ある(儲かる)農業」の実現へ

## 大規模層(規模拡大担い手) ニーズの2極化

高能率、高精度、省力化

- ・ ICT
- ・ スマート農機

資材費低減⇔複数台所有

- ・ シンプル、低価格

(商品力の強化)

### <日本の農業構造>

- ・ 農業就業人口の減少・高齢化による大規模化や作付転換、先端技術など大きく変化。
- ・ 大規模層のニーズは、高能率・高性能・省力化ニーズ、シンプル・低価ニーズと2極化が進行。

当社は夢ある、すなわち儲かる農業の実現へ向け、2極化したニーズに対し早期に商品化することを求められている。

## 商品力の強化

≫大規模層向け新商品を発表  
オールJAPAN・オールISEKIで日本農業を応援



T.Japan W  
TJW1233,1153

All Japan



T.Japan X  
TJX983,873,743



T.Japan V  
TJV985,885,755,655



Monster Japan

HJ7130,6130

(参考)

Ultra Japan

HJ6115,5101



高能率、高精度、高耐久

2018年12月期 第2四半期 決算説明会

16

(オールJAPAN・オールISEKIで日本農業を応援)

- ・6月13日に新商品を発表。
- ・12品目23型式の新商品を発表し、そのうち16型式が担い手向け。

(大規模向け商品)

- ・第4次排ガス規制に対応した、トラクタ、コンバインをフルモデルチェンジ。
- ・JAPANは、当社のフラッグシップ機に対するネーミング。これからの農業を牽引する旗艦商品。



# 商品力の強化

## 》スマート農機による農業体系の提案

### 有人監視型ロボットトラクタ 商品化



※2018年12月販売予定

福島イノベーションコースト構想  
先端技術を活用した農林水産業の  
復興・再生

### スマート農業 企業間連携実証プロジェクト



国家戦略特区新潟で、最先端技術  
を組み合わせたスマート農業を実証

#### (スマート農機の開発及び提案)

- ・福島イノベーションコースト構想にて開発・実証したロボットトラクターを今年12月に販売予定。
- ・国家戦略特区新潟では、スマート農機 直進可変施肥田植機と収量コンバインを他企業の最先端技術と組み合わせスマート農業の実現へ向け実証中。

# 商品力の強化

▶ 新商品の直進アシスト田植機が牽引  
6条クラスも追加投入。更なる売上拡大を図る

## スマート農機 直進アシスト田植機

GPSによる位置情報をもとに直進作業を補助し、不慣れな作業でも簡単・きれいに植付けが可能

8条クラス (2017年12月発売)

6条クラス (2018年12月発売)



(スマート農機 直進アシスト田植機 販売好調)

- ・昨年12月に発売したスマート農機 8条クラスの直進アシスト田植機は、市場より高評価、順調に台数を伸ばす。
- ・直進アシスト田植機好調で1~6月の8条植え乗用田植機NP80の実売台数は増加。
- ・6条クラスの直進アシスト田植機を、本年12月より市場投入、更なる売上拡大を図る。

農業人口減少による労働力不足、熟練オペレーターが不足する中、省力化、効率化に向けて先端技術を活用した商品のニーズが高まっている。

# 商品力の強化

》トラクタ、コンバイン、田植機のシンプル戦略機も早期商品化

NT603E

シンプル低価格仕様



HX575・463

5, 4条シンプル低価格仕様



NP80DS  
NP70DS

8, 7条シンプル低価格仕様



(シンプル低価格機の商品化)

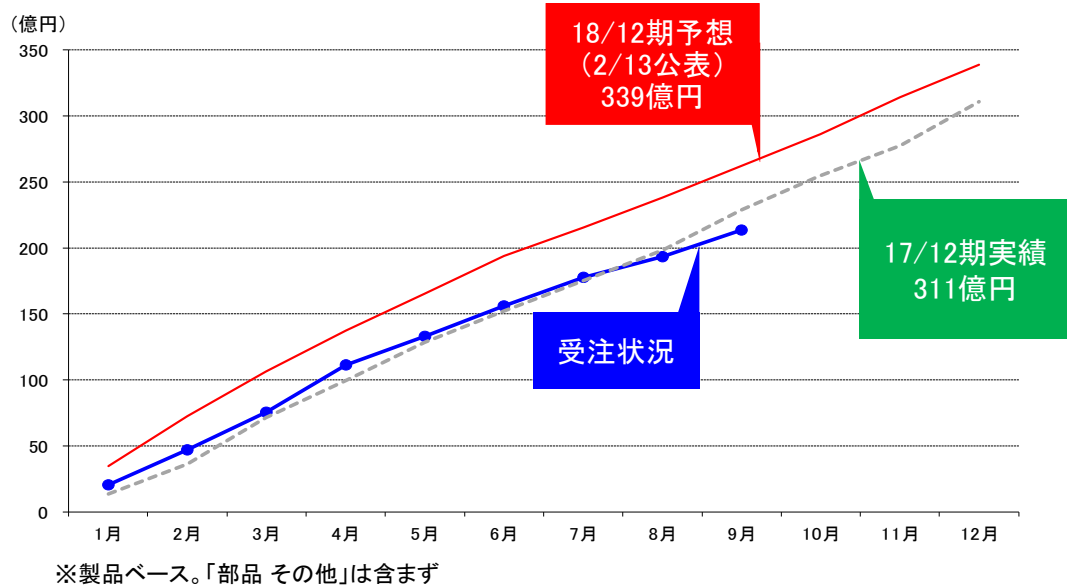
- ・シンプル・低価格のニーズに対し、トラクタ、コンバイン、田植機のシンプル戦略機を商品化。
- ・基本性能は充実しながら、機能を絞り込んで低価格を実現。

担い手向け提案の商品群は揃う。

これらを武器に更なる拡販とシェアアップを図る。

# 海外製品売上の直近状況

≫北米、アセアン、中国での現地在庫調整により受注減少



(海外製品売上の直近状況)

<9月までの受注状況>

- ・北米、アセアン、中国での現地在庫調整により減少し、8月より前年を下回る見通し。

# 海外市場の動向(北米)

≫ 販売競争激化の中、AGCO社実売は市場を上回って推移

## 1. 市場の動向

(単位:千台、%)

区分(PTO馬力)	コンパクト (40HP以下)		ユーティリティ (40~100HP)		大型クラス (100HP以上)	
	米国	カナダ	米国	カナダ	米国	カナダ
2017年1-6月	78	7	85	28	3	31
2018年1-6月	84	7	92	29	3	32
増減率	108%	104%	108%	103%	101%	103%



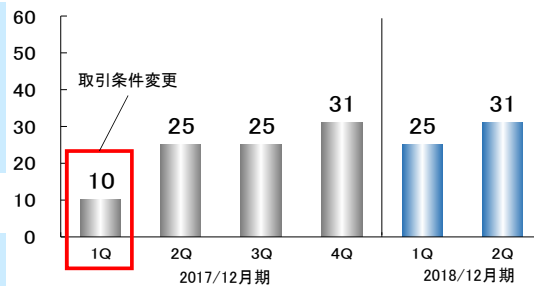
(出所:AEM統計)

## 2. AGCO社(OEM先)の状況

実売台数(18/1-6月)

- コンパクト : 前年同期比 115%
- ユーティリティ : 前年同期比 118%

(億円) 連結売上高(当社→AGCO社)の推移



## 3. 当社の売上・受注状況

出荷・受注(18/1-9月) : 前年同期比 160%

### (北米市場の動向)

#### <市場動向(1~6月)>

- ・大型クラス: 前年同期比104%
  - ・ユーティリティクラス: 前年同期比103%
  - ・コンパクトクラス: 前年同期比108%
- 各クラスで前年同期比増加。

#### <AGCO社の状況(1~6月)>

- ・ユーティリティ、コンパクトともに市場の伸びを上回って推移。

#### <当社の売上・受注状況(1~9月)>

- ・前年同期比: 160%(取引条件変更により前年1~3月減少の影響)

# 海外市場の動向(欧州)

▶ 商品力の強化や販売推進により売上拡大を図る。

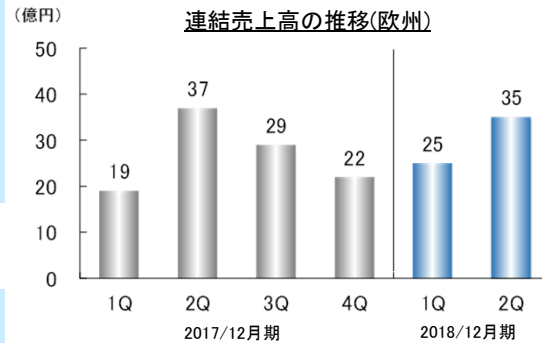
## 1. 市場の動向

景観整備市場は、低温による春シーズンのスタート遅れ、また6月以降の降雨量減により芝の生育不良。引続き注視必要。

## 2. 現地の実売状況

### ▶ 実売(18/1-6月)

- ・現地販売代理店 (台数ベース) : 前年同期比 95%
- ・ISEKIフランス (連結子会社、金額ベース) : 前年同期比 104%



## 3. 当社の売上・受注状況

- 出荷・受注(18/1-9月) : 前年同期比 107%

## (欧州市場の動向)

### <市場動向>

- ・景観整備市場: 低温による春シーズンのスタート遅れ。  
6月に入り降雨量少なく、草の生育に影響及ぼしており、  
今後も天候不順続けば需要への影響懸念。

### <現地の実売状況(1~6月)>

- ・販売代理店(台数): 前年同期比95%
- ・ISEKIフランス(金額): 前年同期比104%

### <当社の売上・受注状況(1~9月)>

- ・昨年投入した新商品等により前年同期比: 107%

## 》市場は各社販売競争激化

### 1. 市場の動向

作物価格は昨年後半より緩やかに回復しているものの、ここ数年の景気落ち込みにより、農家の購買マインド回復にはまだ時間を要す←→販売競争激化

### 2. 現地販売会社[IST Farm Machinery]の状況【三菱商事80%、当社20%出資】

現地実売台数(アセアン戦略トラクタ、1-6月) : 前年同期比 95%

### 3. 当社の売上・受注状況

出荷・受注(18/1-9月) : 前年同期比 55%



(アセアン タイの状況)

#### <市場動向>

- ・「作物価格は昨年後半より緩やかに回復しているものの、ここ数年の景気落ち込みにより 農家の購買マインド回復にはまだ時間がかかる」と見込む。  
軟調な市場環境ゆえ、販売競争が激化。

#### <現地実売状況(1~3月)>

- ・ISTファームマシナリー : 前年同期比95%

#### <当社の売上・受注状況(1~9月)>

- ・前年同期比:現地在庫調整が起因し55%と受注遅れ。

これまで順調成長も、次の成長への躍り場感。

今後に向け、現地在庫調整とともに、サービス面を中心に増強を図りながら、体制強化に着手している。



# 海外市場の動向(アセアン:その他)

▶ インドネシア入札はトラクタ、歩行田植機が増加  
下期更なる受注獲得を目指す

## ■インドネシア

### ▶ 市場動向

2015年から続く政府主導の機械化推進(政府入札)

### ▶ 当社状況

入札対象機種は年度により変化。トラクタ、歩行田植機は前年を上回る。  
今後のマーケット拡大を想定し、ISEKIタイランドをベースとした補修部品供給体制構築に着手

## ■その他(ミャンマー等)

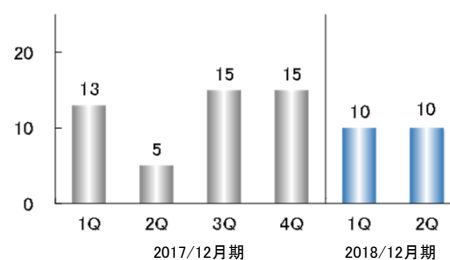
### ▶ 市場動向

機械化進展により需要が見込める。

### ▶ 当社状況

ミャンマーにおいてコンバイン販売着実に伸長。  
今後、カンボジアやラオス等への地域展開も含め、IST Farm Machinery、AGCO社と共に事業領域の拡大を図る。

(億円) 連結売上高の推移(アセアン)



(アセアン その他の地域の状況)

### <インドネシア>

- ・政府主導の入札による農機普及の後押しが本年も継続。
- ・対象機種や規模は年度により異なり、今上期は、トラクタ、歩行田植機は前年を大きく上回る台数を獲得。
- ・今後のマーケット拡大を想定し、ISEKIタイランドをベースとした補修部品供給体制構築に着手。

### <ミャンマー他周辺国>

- ・農業の機械化進展に向けて、コンバインやトラクタ等の需要が見込める。
- ・ミャンマーにおいてコンバインの販売も着実に伸長。
- ・今後カンボジアやラオスなどの地域展開をも含め、IST社並びにAGCO社と協同し、事業領域の拡大を図る。



# PT.井関インドネシア(生産子会社)

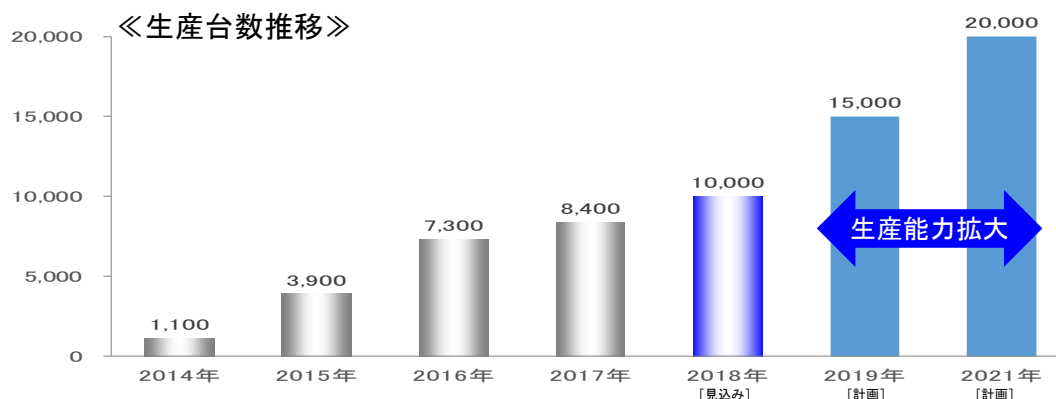


≫ 計画通り黒字を確保。増産へ向け体制整備

※2018年は井関単体との単価改訂を織り込んでいる

(単位:台、億円)

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2018年	
	実績	実績	実績	実績	計画	1-6月	通期 見込み
生産台数	1,100	3,900	7,300	8,400	12,000	4,846	10,000
営業利益	△3	△4	△3	3	3	0.5	1



2018年12月期 第2四半期 決算説明会

25

(インドネシア生産子会社「PT.井関インドネシア」)

2018年1～6月: 営業利益黒字を継続。

- ・現調化による原価低減とともに、生産量増加に合わせた生産性改善推進の効果。

<PT.井関インドネシア増産体制へ>

- ・今期は北米、アセアンの現地在庫調整により、黒字は確保ながら下振れの見込み。
  - ・昨年来進めている増産に向けた体制作りは着実に整ってきている。
- 海外で稼ぐ為のベース基地として、インドネシア事業の収益体質を一層強化。

# 海外市場の動向(中国:市場動向)



» 中国政府の補助金発表遅れ(例年より2ヶ月遅れ)や  
米麦価格低迷などの影響により低調

## 1. 中央政府補助金

(億元)

2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
215	217.5	238	238	237	186	186

## 2. 2018年1~6月農機業界の動向(前年同期比、台数)

(単位: %)

	※ 業界	東風井関
田植機(歩行、乗用)	△ 33%	△ 23%
コンバイン(汎用、自脱)	△ 30%	+ 44%
トラクタ(70-110hp)	△ 26%	+ 62%

※(出所)中国農業機械工業協会

## (中国市場の動向)

### <市場動向>

- ・中央政府補助金:186億元
- ・補助金の総額は前年同水準ながら、補助金の配分発表遅れや米麦価格の下落により、市場全体が冷え込んだ状況。

### <農機業界と東風井関の状況(1~6月)>

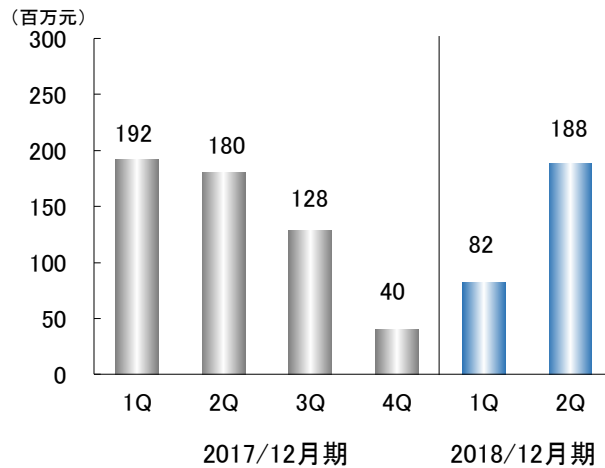
- ・農機業界:田植機、コンバインは前年同期比約30%減。  
トラクタ(70-110hp)は前年同期比26%減。

# 海外市場の動向(中国:東風井関)

▶ 市場低迷の中で販売競争激化も、  
第2四半期(4~6月)は前年同期を上回る

## 1. 東風井関の状況

■ 東風井関売上高推移(現地通貨ベース)



■ 東風井関の販売状況(18/1-6月)

- 第1四半期において、
- ▶ 中国国内販売は、補助金配分発表遅れの影響により、田植機が減少
  - ▶ アセアン向け輸出は、インドネシア向けコンバインが減少

トラクタ、コンバインを中心に  
挽回を図る

### <東風井関の状況(1~6月)>

- ・市場低迷で販売競争激化の中、第2四半期は前年同期を上回るも、挽回ならず。
  - 第1四半期、補助金配分発表遅れの影響を受けた田植機の大幅減少。及びアセアン向け輸出(インドネシア向けコンバイン)減少による大幅減収響く。
  - 上期で純損失を計上。当社連結経常利益に影響。
- ・今後、トラクタと秋需要に向けてのコンバイン推進強化により 挽回を図る。
- ・東風サイドとともに、商品開発から製造、販売、アフターサービスに至る体制を強化。

## 3. 2018年12月期 業績予想

2018年12月期 第2四半期 決算説明会

# 2018年12月期 連結業績予想



≫ 足許の受注状況を踏まえ売上予想を修正  
利益面は経費削減等を織込み修正なし

(単位: 億円)

	17/12期 実績	18/12期 前回予想	18/12期 今回予想	増減	
				前期比	前回比
売上高	1,584	1,645	1,580	△ 4	△65
(国内)	1,231	1,262	1,252	+21	△10
(海外)	353	383	328	△25	△55
営業利益	40	45	45	+ 5	± 0
経常利益	42	43	43	+ 1	± 0
親会社株主に帰属する 当期純利益	28	32	32	+ 4	± 0
為替 レート(円)					
米ドル	112.1	110.0	110.0	△2.1	± 0
ユーロ	126.8	130.0	130.0	+3.2	± 0

※前回予想: 2018年2月13日公表予想  
今回予想: 2018年8月 8日公表予想

■ 為替感応度  
(営業利益、通期ベース)

単位: 百万円	米ドル	ユーロ
18/12期	9	18

2018年12月期 第2四半期 決算説明会

29

## (2018年12月期連結業績予想)

### <業績予想>

- ・2018年2月13日に公表した通期連結業績予想を修正。
- － 第2四半期連結累計期間の実績値および足許の受注状況等を踏まえ、前回予想から売上高について△65億円修正。
- － 売上高減収に伴う粗利益の減少はあるものの、経費削減等を織り込み、営業利益以下の予想については変更無し。

### <為替>

- ・想定為替レート: 1米ドル110円(継続)、1ユーロ130円(継続)
- ・為替感応度(営業利益ベース): 米ドル9百万円、ユーロ18百万円

# 国内売上高予想

≫ 施工工事の受注状況等を踏まえ修正

(単位:億円)

		17/12期 実績	18/12期 前回予想	18/12期 今回予想	増減		
					前期比	前回比	
農機 関連	農機 製品	整地機	282	297	284	+2	△13
		栽培機	85	86	91	+6	+5
		収穫調製機	204	203	205	+1	+2
		小計	571	586	580	+9	△6
	作業機 部品 修理収入	作業機	197	207	212	+15	+5
		部品	147	149	149	+2	±0
		修理収入	54	55	55	+1	±0
		小計	398	411	416	+18	+5
	計		969	997	996	+27	△1
	施工工事		66	70	62	△4	△8
その他農業関連		196	195	194	△2	△1	
合計		1,231	1,262	1,252	+21	△10	

2018年12月期 第2四半期 決算説明会

30

(2018年12月期連結業績予想)

<国内売上高予想>

- ・国内売上高は、施工工事の受注状況等を踏まえ、前回予想から△10億円修正。

# 海外売上高予想

» 北米、アセアン、中国での在庫調整等による受注減織込み

(単位: 億円)

	17/12期 実績	18/12期 前回予想	18/12期 今回予想	増減	
				前期比	前回比
北米	91	121	107	+16	△14
欧州	107	115	111	+4	△4
中国	38	19	11	△27	△8
アセアン	48	62	39	△9	△23
その他	27	22	16	△11	△6
製品計	311	339	284	△27	△55
部品その他	42	44	44	+2	±0
連結売上高合計	353	383	328	△25	△55

2018年12月期 第2四半期 決算説明会

31

(2018年12月期連結業績予想)

## <海外売上高予想>

- ・海外売上高は、北米、アセアン、中国での在庫調整等による受注減を織込み、前回予想から△55億円修正。

## 4. トピックス

2018年12月期 第2四半期 決算説明会

-



# 知的財産について

## 1. 特許の日本における分野別登録数 「その他特殊機械分野」 第1位(通算17年連続)

年	2000～2006	2007～2014	2016～2017
統計数	分野別公開数		分野別登録数
分野	農水産	その他特殊機械	
順位	1位		

※特許行政年次報告書では、2016年版まで日本における分野別公開数(前々年実績)が公表されておりましたが、2017年版から日本における分野別登録数(前年実績)が公表されております。

## 2. 特許査定率 「全産業中」 第1位(6年連続)

年	2004～2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
特許査定率	-	91.8%	94.7%	97.0%	99.2%	97.5%	100.0%	98.1%
順位	1位	2位	1位					

※特許査定率=特許査定件数/(特許査定件数+拒絶査定件数+取下・放棄件数)、取下・放棄件数=拒絶理由通知後に取下げまたは放棄した件数

出典:特許行政年次報告書2018年版(特許庁)

2018年12月期 第2四半期 決算説明会

33

### (知的財産について)

6月末、特許庁より「特許行政年次報告書2018年版」の発表。  
当社における2017年の分野別登録数及び特許査定率が公表された。

当社は、

- ・特許の日本における分野別登録数は、「その他特殊機械分野」において  
本年も第1位、通算17年連続の第1位。
- ・特許査定率は、「全産業中」6年連続第1位。

知的財産に裏打ちされた「強み」を活かし、他社製品との差別化を図り、  
井関の技術力で日本と世界の農業へ貢献していきたい。



## ～ご紹介の内容～

- ▶ 井関グループのCSR
- ▶ 井関グループの事業展開
- ▶ ESG情報 など

(CSR報告書2018 発行)

「CSR報告書」を7月に発行し、当社ホームページにも掲載。

井関グループのCSRや事業展開、ESG情報などを、コンパクトにご覧いただきやすいように作成・発行。ぜひ一度ご覧いただきたい。

## GAP認証取得⇒日本農業競争力強化にも重要

- ・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会への国産農産物の供給(国内での販路拡大)
- ・輸出拡大、農業人材の育成 など

## GAP認証取得拡大へ

### ISEKIグループスタッフ(指導員)が認証取得をサポート

GAP(Good Agricultural Practice: 農業生産工程管理)

農業において、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取組み

(GAP認証取得サポート)

CSR報告書に掲載のある内容を一部ご紹介。 \* CSR報告書P19に掲載

<ISEKIグループスタッフ(指導員)がGAP認証取得をサポート>

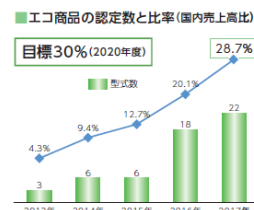
- ・GAP: 農業において、食品安全、環境保全など、持続可能性を確保するための生産工程管理の取組み。
- ・2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックへの国産農産物の供給のみならず、輸出拡大や農業人材の育成など、日本農業の競争力強化を図る観点からも極めて重要。

こうした動きに対して、スタッフ(指導員)が認証取得をサポート。

## エコ商品の開発・提供



商品の中で井関独自の評価基準をクリアした製品にのみ、環境ラベルを使用する「エコ商品認定制度」を運用。  
2020年目標30%に向け、取組みを推進。



### 土壌センサ搭載型可変施肥田植機直進アシストシステムオペスタNP80D

最適施肥により、倒伏軽減と施肥量削減で省力・低コスト化を実現する「可変施肥田植機」に、誰でも簡単に真っ直ぐ植えられる「直進アシスト機能」を追加した田植機をスーパーエコ商品に認定。

<p>スーパーエコ商品認定</p> <p>省エネ省作業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶省作業 直進作業がスピーディ オペレーターの疲労軽減</li> <li>▶倒伏軽減<sup>※1</sup>による作業の効率化 田植え後の防除や刈取り作業が容易</li> </ul>	<p>省資源</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶肥料ロス軽減<sup>※1</sup></li> <li>▶農業用水の節減、保全</li> </ul> <p>環境負荷軽減</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶水質・土壌汚染の軽減<sup>※1</sup></li> </ul>	
---	---	--

※1：土壌センサ搭載型可変施肥の効果

(環境に配慮した商品開発)

CSR報告書に掲載のある内容を一部ご紹介。 \* CSR報告書P38に掲載

### <エコ商品の開発・提供>

当社では、商品の中で井関独自の評価基準をクリアした製品にのみ、環境ラベルを使用する「エコ商品認定制度」を運用。

エコ商品比率を2020年に30%にする目標を掲げ、環境に配慮した商品開発を推進。

先程ご紹介した、直進アシスト田植機に可変施肥機能を追加した商品は、「スーパーエコ商品」として認定。

CSR報告書では、可変施肥機能での肥料削減による環境負荷軽減、直進機能によるオペレーターの疲労軽減など、様々な効果を紹介。

## 外部評価

### DBJ環境格付

#### 12回連続最高ランクの格付取得

株式会社日本政策投資銀行より、12回連続で最高ランクの格付「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」と評価



#### 〈今回の格付での評価ポイント〉

- 1)本業の中にCSRの取り組みを位置付けている点
- 2)農業の省力化、生産性拡大に貢献している点
- 3)生物多様性に配慮した製品等、積極的に開発・上市している点

(外部評価)

#### 〈DBJ環境格付〉

- ・12回連続で最高ランクの格付取得

株式会社日本政策投資銀行(以下、DBJ)の「DBJ環境格付」において、12回連続で最高ランクの格付「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」と評価をいただいた。



## (ISEKIグループのCSR)

ISEKIグループのCSRは、創業の理念である「農家を過酷な労働から解放したい」この創業者井関邦三郎の思いが原点。  
この思いをベースとした事業活動とCSR活動は重なる。

「農業機械を通じて社会に貢献する」  
農家のお役に立つだけでなく、食料問題や環境問題にも役立ち、これが企業価値の向上や発展にもつながっていく。

そして2025年には  
「豊かで持続可能な社会の実現へ貢献する」、  
「農業総合専門メーカーとして国内外で確固たる地位を築く」  
というあるべき姿になっていたいと考えている。

- ・本資料は、情報提供を目的として作成しており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ・本資料は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が作成したものでありますが、潜在的风险や不確実性が含まれており、経済情勢や市場動向の変化等により実際の結果と必ずしも一致するものではありません。
- ・ご利用に際しては、ご自身の判断でお願い致します。  
本資料に掲載している業績予想や目標数値に依存して投資判断を下すことによって生じ得るいかなる損失に関しても、当社は責任を負いません。



安心を、未来へつなぐ食料自給率1%アップ運動  
**FOOD ACTION NIPPON**

井関グループは FOOD ACTION NIPPON の推進パートナーです。



未来の  
ために、  
いま選ぼう。

井関グループは、  
環境省による地球温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」を  
促す国民運動である【COOL CHOICE】の取組みに賛同しています。  
「賢い選択」の提案として「エコ商品」など  
環境に配慮した商品の開発普及を推進しています。